

中国の弱者層と社会保障 ——「流動児童」を中心に

華東理工大学 徐 荣

報告の流れ

- はじめに
- 1.流動児童の形成及びその問題点と要因分析
- 2.流動児童の状況改善に関する現行教育政策の分析
- 3.流動児童の教育公平権を保障するために
- 終わりに

はじめに

概念の整理

- 流動児童

都市部に進出するその父母あるいは保護者にしたがって同居し、合法的に県以上の都市部で過ごし、9年間の義務教育を受けるべき児童・少年(満6-14歳)である。

- 教育公平

- 1.子どもが平等に教育を受ける権利とその義務を確保すること

- 2.相対的に平等に教育を受ける機会と条件を提供すること

- 3.教育の成功機会と教育効果がある程度、平等であること

1

流動児童の形成及びその問題点と要因分析

流動児童の形成背景

- 20世紀80年代、戸籍制度の動揺による農民が都市部への進出
- 21世紀初頭、世帯として「外出」就労する農民家庭の増加

流動児童の直面する教育問題

- 1.入学に関する問題
 - ①教育資源の欠如と高い入学条件
 - ②都市部での進学不可能
- 2.学校の管理問題
 - ①民営学校設立の許可基準が高い
 - ②民営学校の教師の確保が困難である
- 3.学習問題
- 4.家庭教育問題

教育問題をもたらす要因

- 1.制度の側面
- 2.政策の側面
- 3.学校の側面
- 4.家庭の側面

2

流動児童の状況改善に関する現行教育政策の分析

教育政策の変遷

- **第1段階(1989—1994年)**
『中華人民共和国義務教育法』(1986年)
- **第2段階(1995—1997年)**
『城鎮流動人口の適齡児童少年就学方法(試行)』(1996年)
- **第3段階(1998—2000年)**
『流動人口児童少年就学暫定方法』(1998年)
- **第4段階(2001—2002年)**
『基礎教育の改革と発展に関する決定』(2001年)
- **第5段階(2003年以降)**
『国務院がいっそう農村教育を強化する決定』(2003年)
『中華人民共和国義務教育法(改正)』(2006年)
『国務院の都市部義務教育段階において学生の学費・雑費免除に関する通知』(2008年)

教育政策の実施状況と効果

- 1.実施状況

政策の認知度が低い

- 2.効果

現行政策の効果は予期と違い

実施される教育政策の問題点

- 1.教育政策の宣伝不足
- 2.政策の執行が遅れている
- 3.政策の執行活動と結果が政策目標から離れている
- 4.流入地政府の統一的管理が不足している
- 5.流入地の公営学校の受け入れが積極的ではない

教育政策の実施過程における影響要因

- 1.政策の執行条件：二元構造、戸籍制度、義務教育管理体制の制限
- 2.政策資源：国の政策資源の欠如と流入地政府の教育資源の制限
- 3.政策執行主体：流入地政府と関連部門の仕事の効率が低い
- 4.政策執行監督：政策監督体制の欠如

3

流動児童の教育公平権を保障するために

- 1.立法保障
- 2.制度設計
- 3.学校教育の強化
- 4.家庭と社会との教育一体化

終わりに 公平で効率的な社会保障制度の構築

- 1. 権益保障の実現
- 2. 権益上の差別的対応を形成させた旧制度の見直し
- 3. 政府責任の拡大への求め

御清聴、ありがとうございます